

2022年度 環境研究助成 募集要項



公益財団法人 住友財団

The Sumitomo Foundation

人類が直面している最大の問題の一つである環境問題の解決・改善に資する研究に対して、以下のとおり助成を行います。なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う対応によっては、募集等に影響が及ぶ場合がございますのでご理解いただきたいと存じます。

— 般 研 究	課 題 研 究
---------	---------

1 助成対象研究

<p>環境に関する研究</p> <p>分野は問いません。環境問題の解決・改善のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点（人文科学・社会科学・自然科学）からの研究に対する支援を行うものです。</p> <p>なお、引続き東日本大震災等震災関連の研究や放射能汚染などの原発事故に関わる研究も歓迎します。</p> <p><例></p> <p>自然科学分野 大気圏、水圏、地圏、生物圏等の環境に関する研究 省エネ・省資源、廃棄物処理等対策技術の研究</p> <p>人文・社会科学分野 環境問題の分析・評価、環境計画 環境問題に関する政策的研究</p> <p>その他環境に関する総合的研究</p>	<p>本年度募集課題</p> <p>「ウイズ・ポストコロナ時代における環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究」</p> <p>新型コロナ禍は収束の兆しが見えず、社会構造にも人々の行動にも大きな影響を与えている。不織布マスク、医療現場での手袋やワクチン注射筒など世界中で多量の使い捨てプラスチックが使われ、新たな環境問題を引き起こしている。リユース、シェアといったこれまで環境に良いと思われていた行動にも再考が必要かもしれない。さらに、AIやIOTなどデジタル化社会の高度化が進んでいるが、その大きな恩恵の影には、スーパーコンピュータやビッグデータ保存、AI搭載機器による大量な電力消費等々、新たな資源問題や環境問題も浮上している。一方で、異常気象による災害はますます頻発化しており、地球温暖化、地球規模の環境汚染、水や食糧の不足、天然資源の枯渇など問題は深刻化かつ重層化している。</p> <p>本課題研究は、ウイズコロナ、ポストコロナ時代における環境問題の構造を理解し、その解決を目指す包括的な学際研究を募集する。具体的には、脱炭素社会、農業・漁業・林業における自然の保全及び産業としての維持、海陸の生態系の回復、持続可能なエネルギー、再生可能な資源の持続的利用に向けての取り組み、地域固有または地球規模の大気・海洋汚染、マイクロプラスチック、有害化学物質などによる環境劣化、衛生の問題の解決などの諸領域において、独創的な研究(地球規模の課題の場合、国際的な共同研究も)を期待する。自然科学的アプローチだけではなく、コロナ禍における人間行動や社会経済システムがどう変化したか・すべきかを探求する人文社会科学のアプローチまたは双方に跨る学際的アプローチも歓迎する。</p> <p>【課題研究応募について...(補足説明)】.....</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記募集課題に沿った研究テーマであれば、基礎研究、個人研究でも構いません。 ・ 年齢や職位にとらわれず若手研究者でも構いません。
--	--

2 助成金額と件数

総額	7,000万円	総額	3,000万円
1件当たりの助成額	最大500万円	1件当たりの助成額	最大1,000万円
助成件数	50件程度	助成件数	3件程度

3 助成期間

原則として1年間 (2022年11月～2023年10月) 助成期間中に必要な場合は 2年間を限度として延長可	原則として2年間 (2022年11月～2024年10月) 助成期間中に必要な場合は 2年間を限度として延長可
--	--

4 応募資格

研究者個人または研究グループ

①国籍に関係なく、日本の大学等の研究機関に所属し、申請に関する所属機関の長(大学の場合は学科長・学部長以上)の承諾がとれるのであれば応募可能です。

②上記①以外であっても、日本国籍を持つ者または日本に永住を許可されている外国人は応募可能です。なお、海外の大学等の研究機関に所属している者は申請に関する所属機関の長の承諾を得ることが必要です。

①、②とも申請書は、日本語または英語の記入を可としますが、英語の場合は申請書の1ページの研究テーマだけは日本語を併記して下さい。連絡担当者は、日本語で連絡または照会できる連絡担当者(本件に対応可能な方であることを)指定し記入して下さい。

なお、申請者の所属が営利企業等(兼務を含む)の場合には応募不可です。

【注意】

- 申請者(グループの場合は代表者)が研究計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び助成期間満了後の報告を確実にこなすことを条件とします。
- 申請者は、本年度当財団の研究助成に複数または重複して応募は出来ません。なお、他の申請者の共同研究者として名前が記されることは問題ありません。

5 助成対象となる費用

研究に直接必要な経費

但し、以下に記載した費用は対象外とします。

- 申請者及び共同研究者の人的費用
- 汎用性のある機器(例：パソコン、ファクシミリ、複写機)の購入費
(但し、助成対象研究に特に必要なパソコン等の機器は可とします)
- 申請者が所属する組織の間接経費・管理経費・共通経費

6 助成の対象とならない研究

営利目的、または営利につながる可能性の大きい研究

他の機関からの委託研究

実質的に完了している研究

7 助成対象者の義務等

助成対象者は、当財団と「合意書」を締結し、助成期間満了後に研究の経過・結果、及び会計に関する報告を提出して頂きます。提出された研究成果報告書は住友財団のホームページ等で公開します。研究成果を発表する場合には、当財団の助成を受けたことを明示して頂きます。

8 選考手続

当財団の選考委員会にて選考のうえ、2022年10月頃開催予定の理事会にて決定し、直ちに採否を電子メールで各申請者に連絡します。なお、採否の理由についてのご照会には回答致しかねますのでご了承下さい。

9 選考基準

以下諸点に重点を置き選考します。

- 社会性 研究目的に対する学術的・社会的要請が大きいもの
- 実現性 研究計画が十分に検討されていて目的達成の可能性が高いもの
- 独創性 独創性に優れ、他の研究の端緒となる可能性のあるもの
- 境界性 従来の学問の分野の境界にあるもの
- 必要性 政府・企業等の補助、助成が得難い等、当財団の助成の必要性が高いもの

10 応募手順

2022年度よりオンライン（インターネットを通じた）申請方式となります。

住友財団ホームページ（<http://www.sumitomo.or.jp/>）にアクセスし、日本語または英語で記載した申請書類を提出して下さい。申請書類は、①当財団所定の様式による「申請書」、②当該研究に係る所属機関の「承諾書」（大学等の研究機関に所属しない場合は②は不要）となりますが、詳細は「応募手順及び申請書記入要領」に従って作成して下さい。4月15日の募集開始まで応募ページへのアクセスはできません。なお、ご提出いただいた申請書類等は返却いたしません。

《個人情報取扱いについて》

申請書にご記入頂いた個人情報は、選考及び選考結果のご通知のために使用します。助成が決定した場合は、申請書にご記入頂いた助成対象者のお名前、所属、職位及び助成対象研究テーマと、助成金額を公表します。尚、応募システムの運営を外部業者に委託しておりますので、入力時に個人情報の取扱いについて同意を頂きます。

11 応募期間

応募開始： 2022年4月15日（金）

応募締切： 2022年6月30日（水）日本時間24：00

申請書類を受付け後、登録されたメールアドレス宛に受付番号がメールで送付されます。メールが届かない場合は、できる限り申請された翌日までにメールで以下の宛先まで、必ずご照会下さい。なお、申請書に不備がある場合は、申請の受付を取り消すこととなりますのでご注意ください。

12 応募・お問い合わせ先

105-0012 東京都港区芝大門 1-12-16 住友芝大門ビル2号館

公益財団法人 住友財団

TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471

E-MAIL environment@sumitomo.or.jp

URL <http://www.sumitomo.or.jp>

予 告

2023年度課題研究助成の募集課題は

2022年10月頃に発表の予定です。